

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ニチハ株式会社
【英訳名】	NICHHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 山中 龍夫
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市港区汐止町12番地
【電話番号】	(052)381-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	該当ありません。 (同所は登記上の本店の所在地であり、本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号(三井住友銀行名古屋ビル)
【電話番号】	(052)220-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 南光 正
【縦覧に供する場所】	ニチハ株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	72,825	75,712	95,888
経常利益(百万円)	5,658	5,661	6,676
四半期(当期)純利益(百万円)	4,165	3,593	4,434
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,777	3,755	4,419
純資産額(百万円)	41,711	45,218	42,359
総資産額(百万円)	106,705	109,436	109,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	113.13	97.56	120.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	112.88	97.26	120.15
自己資本比率(%)	39.5	41.7	39.1

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.26	37.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は東日本大震災からの復興需要等に支えられ緩やかな回復基調にあったものの、後半からは海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として景気は後退局面に入りました。

住宅産業におきましては、被災住宅再建などを背景に持ち直しの動きが続いており、政府による住宅取得に係る金利優遇措置の再導入なども加わり、比較的堅調に推移しました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の当第3四半期連結累計期間における業界全体の国内販売数量についても、前年同期に比し5.4%の増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、安定した製品供給を基盤として市場への積極的な拡販を図るとともに、非住宅向けを始めとする国内新市場や海外マーケットの開拓のほか、生産性・効率性・採算性の向上を目指し合理化とコスト削減に注力いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率（%）
売上高	72,825	75,712	2,886	4.0
営業利益	5,873	5,811	61	1.0
経常利益	5,658	5,661	2	0.1
四半期純利益	4,165	3,593	572	13.7

売上高につきましては、主力である国内窯業系外装材事業を始めとして、市場の回復や拡販に伴い販売数量を前年同期比伸長させたことにより、金属系外装材事業における前年同期の復旧特需の反動による減収を吸収した結果、売上高は757億12百万円と前年同期比28億86百万円（4.0%）の増収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材を始めとして増収に伴う増益はあったものの、積極的な販売施策や戦略的経費の投入などにより販売費及び一般管理費が大幅に増加したことから、営業利益は58億11百万円と前年同期比61百万円（1.0%）の減益、経常利益は56億61百万円と同2百万円（0.1%）の微増益となりました。

また、四半期純利益につきましては、特別利益の計上が前年同期比減少したことなどから、35億93百万円と前年同期比5億72百万円（13.7%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、主力の国内窯業系外装材において増収となったことなどから、売上高は693億94百万円と前年同期比32億41百万円（4.9%）の増収となりました。

また、損益面でも、前記のとおり、国内窯業系外装材が増収に伴い増益となったものの、業界内のシェアアップや新市場開拓のための販売促進費等を増加させたことなどから、セグメント利益（営業利益）は71億48百万円と前年同期比30百万円（0.4%）の微減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(5) 財政状態及び資金の流動性の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が28億58百万円増加し、総資産が51百万円減少した結果、自己資本比率は41.7%と2.6ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が28億81百万円、商品及び製品が13億98百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が28億19百万円、その他の流動資産が4億67百万円、繰延税金資産が3億51百万円それぞれ減少したことなどにより、流動資産全体で4億89百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が6億53百万円減少した一方で、投資その他の資産が1億10百万円増加したことなどにより、固定資産全体で5億40百万円減少しております。

流動負債は、未払法人税等が9億70百万円、短期借入金が8億60百万円、賞与引当金が8億6百万円それぞれ減少するなど全体で23億97百万円減少しており、また、固定負債は全体で5億11百万円減少していることから、負債合計は29億9百万円減少しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は予想以上に速いスピードで変化しております。グローバルな視点で見れば、米国経済は財政問題が引き続きながらも強力な金融緩和策に下支えされ、個人消費や住宅市場が持ち直すなど復調傾向にありますが、ユーロ圏では依然として債務危機に伴う経済の落ち込みなどの懸念材料があり、景気の先行きは不透明な状況にあります。一方、国内においては、世界経済の減速を背景とした輸出の減少や為替の変動等による企業収益への影響が懸念される反面、東日本大震災からの復興事業が内需を支えており、景気は一進一退の状況にあると考えられます。

当社グループの主要なマーケットである国内住宅市場においては、短期的には震災復興に伴う新設住宅着工の増加が見込まれますが、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅市場の縮小という構造的な問題を抱えております。

このような状況下、当社グループは、平成24年4月に「新中期経営計画（平成24年4月～平成27年3月）」をスタートさせました。新中期経営計画では、二つの経営目標「世界で通用する『建物の壁材専門メーカー』を目指す」「顧客にも、地球にも優しい環境を提供し続ける」を掲げ、各種課題に対応してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,324,264	37,324,264	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,324,264	37,324,264		

(注)「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	37,324	-	8,136	-	11,122

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 496,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,776,700	367,767	
単元未満株式	普通株式 50,864	-	
発行済株式総数	37,324,264	-	
総株主の議決権	-	367,767	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二子八株式会社	名古屋市港区汐止 町12番地	496,700	-	496,700	1.33
計		496,700	-	496,700	1.33

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、496,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,804	11,985
受取手形及び売掛金	24,179	27,060
商品及び製品	10,238	11,637
仕掛品	2,042	1,707
原材料及び貯蔵品	2,394	2,559
繰延税金資産	1,439	1,088
その他	1,120	653
貸倒引当金	101	85
流動資産合計	56,117	56,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,420	14,940
機械装置及び運搬具（純額）	9,387	9,227
工具、器具及び備品（純額）	516	503
土地	20,741	20,741
リース資産（純額）	1,024	772
建設仮勘定	380	632
有形固定資産合計	47,470	46,817
無形固定資産		
リース資産	76	63
ソフトウェア	117	140
その他	285	277
無形固定資産合計	479	482
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634	3,000
繰延税金資産	650	519
その他	2,161	2,035
貸倒引当金	26	25
投資その他の資産合計	5,419	5,529
固定資産合計	53,369	52,829
資産合計	109,487	109,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,382	13,982
短期借入金	10,337	9,476
リース債務	822	388
未払法人税等	1,710	740
賞与引当金	1,374	567
役員賞与引当金	96	60
製品保証引当金	1,214	1,366
その他	8,653	8,613
流動負債合計	37,591	35,194
固定負債		
長期借入金	26,090	25,841
リース債務	374	267
繰延税金負債	852	849
退職給付引当金	688	669
役員退職慰労引当金	130	154
製品保証引当金	961	861
事業整理損失引当金	150	144
負ののれん	88	32
その他	199	202
固定負債合計	29,535	29,023
負債合計	67,127	64,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	26,297	28,969
自己株式	453	453
株主資本合計	44,905	47,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	572
為替換算調整勘定	2,453	2,523
その他の包括利益累計額合計	2,130	1,950
新株予約権	57	81
少数株主持分	472	491
純資産合計	42,359	45,218
負債純資産合計	109,487	109,436

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	72,825	75,712
売上原価	47,313	48,502
売上総利益	25,511	27,209
販売費及び一般管理費	19,638	21,397
営業利益	5,873	5,811
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	24	27
為替差益	-	44
その他	308	291
営業外収益合計	349	370
営業外費用		
支払利息	465	390
為替差損	72	-
その他	26	130
営業外費用合計	564	520
経常利益	5,658	5,661
特別利益		
固定資産売却益	18	11
投資有価証券売却益	457	-
ゴルフ会員権売却益	-	0
負ののれん発生益	36	-
補助金収入	48	-
製品保証引当金戻入額	919	-
特別利益合計	1,479	11
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	50	52
固定資産圧縮損	48	-
投資有価証券評価損	27	8
災害による損失	171	-
特別損失合計	313	61
税金等調整前四半期純利益	6,825	5,612
法人税、住民税及び事業税	1,823	1,681
法人税等調整額	838	355
法人税等合計	2,661	2,037
少数株主損益調整前四半期純利益	4,163	3,575
少数株主損失()	1	17
四半期純利益	4,165	3,593
少数株主損失()	1	17
少数株主損益調整前四半期純利益	4,163	3,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	250
為替換算調整勘定	219	70
その他の包括利益合計	386	180
四半期包括利益	3,777	3,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,782	3,773
少数株主に係る四半期包括利益	4	18

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,995百万円	3,677百万円
負ののれんの償却額	55	55

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	147百万円	4円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	368百万円	10円	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	552百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	368百万円	10円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,446	7,379	72,825	-	72,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	707	786	1,493	1,493	-
計	66,153	8,165	74,319	1,493	72,825
セグメント利益	7,179	16	7,195	1,322	5,873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F P 事業、繊維板事業、工
 事事業、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 13億87百万円及びその
 他の調整額65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務
 部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	68,655	7,056	75,712	-	75,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	739	855	1,594	1,594	-
計	69,394	7,912	77,306	1,594	75,712
セグメント利益	7,148	137	7,286	1,474	5,811

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F P 事業、繊維板事業、工
 事事業、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 15億7百万円及びその
 他の調整額32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務
 部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	113円13銭	97円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,165	3,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,165	3,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,820	36,827
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	112円88銭	97円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	81	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議し、配当を実施いたしました。

中間配当による配当金の総額 368百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

(2) 訴訟

当社は、当第3四半期連結会計期間末現在において、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業40数社を被告として、いずれも建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計525名の原告から、国に対しては国家賠償法に定める国家賠償責任に基づき、石綿含有建材製造企業に対しては民法に定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、合計13訴訟で総額175億1745万円の損害賠償を求める訴訟(建設アスベスト損害賠償請求訴訟)の提起を受けております。

このうち、東京地方裁判所に係属していた2訴訟(合計337名の原告、総額118億1949万円)について、平成24年12月5日に判決が言い渡され、原告らの石綿含有建材製造企業に対する請求は棄却されました。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

ニチ八株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。